

(JFSS 事務局による仮翻訳)

## 「挙国一致のアプローチを通じたレジリエンスの強化」

武居 智久

日本戦略研究フォーラム (JFSS) 顧問

第 32 代海上幕僚長

この度は「2024 年台北安全保障対話」での登壇の機会を頂き、光栄に存じます。本日は、挙国一致のアプローチを通じたレジリエンスの強化がいかに民主主義にとって重要かということについて、お話をさせて頂きたいと思います。

まず、ウクライナ戦争の教訓を基に、私は民主主義がよりレジリエントな形態を目指すために必要な 2 つの戦略環境の変化を強調したい。まず 1 つ目は「世界構造の更なる複雑化」、2 つ目が「核兵器バランスの不安定化」である。

前者に関しては世界構造が三極化し、また分裂しつつある。そして、民主主義と権威主義のライバル関係もしくは大国間競争によって世界構造を組織することは不可能になっている。ウクライナ戦争は民主主義と権威主義に加え、どちらの勢力にも属したくない国々がいるという事実を明らかにした。これは同戦争に関する国連総会決議での出来事からも分かる。国連は戦争を止めるための 3 つの機能を有する。第 1 の機能は国連安全保障理事会 (国連安保理)、第 2 の機能は国際司法裁判所、そして第 3 の機能が国連総会だ。国連安保理はロシアの拒否権行使によって今回の戦争を止めることに失敗し、ロシアは国際司法裁判所の命令を無視してきた。

国連安保理が機能していないことを見かね、国連は 2022 年 3 月 2 日に緊急特別総会を招集。その席上、141 カ国が「ロシアによるウクライナ侵攻非難決議」に賛同した一方、5 カ国が決議に反対、35 カ国が棄権した。ロシア非難決議の結果は非常に重要である。なぜならば、全国連加盟国のうち、約 18% を占める 35 カ国が同決議に中立の立場を採った。同じ国連加盟国の主権と領土的統一性に対する明確な侵害であっても、それに反対を表明しない国々が相当数存在するということだ。続く 4 月 7 日の国連緊急特別総会では、

国連人権委員会へのロシア参加を停止する決議は加盟国中 48%の国々の賛成を得て可決された。言い換えれば、50%以上の加盟国が承認しなかったということである。この数字は民主主義にとっても重要な意味を持つ。なぜなら、国連は人権問題など民主主義にとって極めて重要な価値観に対しても一体となって行動する事が出来ないからである。これが意味するところは、今後何か起きたとして、民主主義・権威主義勢力の双方とも第三勢力をより多く取り込んだ側が自らの行動を正当化することが出来るようになることである。

昨年 10 月のハマスによるテロ行為に対する中露の外交対応のような、中露の第三勢力へのアプローチもこの文脈から説明することが出来る。更に、中露によるハマスの利用は両国の影響力を拡大し、すでに分極化している世界構造を更に分裂させることに繋がる。

ハマスのテロ行為に関して、国連安保理が一致団結して行動できないことは予測できていた。事態を複雑化させたのは、ロシア非難決議に賛成したいくつかの国々がハマス非難決議には反対したことだ。この事態は、世界構造がウクライナ戦争にハマスのテロ攻撃が加わり、三重に分裂している事を指し示している。

ウクライナ戦争の長期化は、欧州の戦略構造にも 2 つの変化をもたらした。それは「拡大」と「分裂」である。ロシアの権威主義を脅威と感じたフィンランドなどは NATO に加盟し、ロシアとの良好な関係に経済的利益を見出したハンガリーなどは EU の結束を崩し、ロシアに接近した。

NATO から学んだことは、何十年にもわたる同盟でも、弱い輪は現状変更派の標的になるということだ。断片化された世界構造では、地域秩序が一度不安定化すると、回復は容易ではない。その理由は、第一に、大国の影響力が低下し、支配的な勢力がなくなったこと。第二に、国連安保理の戦争防止機能が麻痺していること。そして第三に、民主主義国を含む国々が自国の利益に応じて結束したり分裂したりすることが頻繁にあり、国連の戦争防止機能が十分に機能していないこと。我々は、新たな世界構造に安全保障態勢を適応させる方法、そして流動化する戦略環境の中で民主主義国間の連帯をより強靱にする方法を自問しなければならない。

民主主義国が強靱性を必要とする 2 つ目の理由は、戦略的核戦力バランスの不安定化であり、これが民主主義国に対する米国の拡大抑止の信頼性を揺るがしている。民主主義国は、ロシア、中国、北朝鮮、イランという 4 つの同盟独裁国家と同時に対峙している。4 カ国のうち 3 カ国は東アジアの核保有国である。中国は現在、核兵器で米国とほぼ互角の競争相手となっているが、10 年後には核兵器と通常兵器の両方で互角の競争相手となるだろう。ウクライナ戦争については、ウクライナが必死に戦っているにもかかわらず状況

が改善しない理由の一つは、米国政府がウクライナの勝利よりも、戦争が核兵器の応酬や第三次世界大戦にエスカレートするのを防ぐことを優先していることにあると言われている。

ウクライナ戦争の開戦当初、バイデン政権はロシアの核による脅迫によって抑止されたと一般に考えられている。今後、中国が核兵器で米国と互角の競争相手となれば、アジアの民主主義国に対する米国の拡大抑止の信頼性に影を落とすことになる。

我々は米国の存在感が相対的に低下しているという事実を受け入れなければならない。また、これが今後の国家安全保障を考える上での我々の視点でなければならない。これを踏まえ、まず、民主主義国家の弱点とならないように、同盟国、友好国、同志国との結束をしっかりと強化しながら、新たな戦略環境に対応できるよう、両国全体の国家の強靱性を強化する必要がある。

そして第二に、過去の戦略環境では考えなくてよかったこと、過去の核バランスでは考えられなかったことを考える必要がある。日本と台湾にとって、それは新たな戦略環境における台湾有事を考えることにほかならない。